

事業名	母子家庭等自立支援事業費			調書番号	46
細事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	財務コード	661002		
担当部課室	福祉保健部	部	子育て支援課	家庭福祉	担当 (内線) 3162

I 事業の概要

実施期間	始期	H16 年度	～	終期	年度
実施主体	県(委託)				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	就業等による自立の促進が必要な母子家庭の母、寡婦及び父子家庭の父(以下、「母子家庭の母等」という)	就業等に繋がる情報や技能を得ることができる。			母子家庭の母等の安定的就労及び自立
内容	<p>一般財団法人山梨県母子寡婦福祉連合会に委託し、母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じて適切な助言を行う就業相談の実施、就業に結びつきやすい就業支援セミナー等の開催、ハローワーク等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供するとともに、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、相談体制の整備を総合的に行う。</p> <p>H29年度実績 ○就業相談件数152件、職業紹介件数65件(うち就業1件) ○相談関係者研修会 1回 参加者 176名 ○就業支援セミナー 1回 参加者10名 ○技能習得講座 パソコン講座 1回参加者10名、介護職員初任者研修講座 1回参加者16名 ○就業情報提供ホームページの開設 通年</p>				

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	就業支援セミナー及び技能習得講座の開催回数	目標	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績(見込)	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	就業支援セミナー及び技能習得講座の参加人数	目標	54	54.0	45.0	45.0	45.0	45.0
		実績(見込)	56	53.0	45.0	48.0	36.0	45.0
		達成率	103.7	98.1	100.0	106.7	80.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算)単位:千円		7,268	7,237	7,170	7,268	7,300	7,300	7,300

III 事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	当該事業により母子家庭の母等の就業に結びついており、自立促進が図られた。また、現時点では就業に結びついていなくても、就職に有利な資格や技能習得に寄与している。
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	ひとり親は増加傾向にあり、正規雇用が困難な状況がある中、技能習得また適切な相談支援を受ける機会が必要である。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (既に民間委託により週休日にかかわらず相談支援を行う体制を構築しているなど、手続き等で見直す余地がない)		
その他	説明			
見直しの必要性	無	現行、母子家庭の母等の資格や技能取得により、就業に結びついており、継続が必要。		

V 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。